

葉山町の財政

平成 27 年度決算版



平成 28 年 9 月

葉 山 町



目 次

一般会計	1
決算規模	1
歳入	2
歳入構造の推移	3
町税の内訳	4
町税収入と収納率の推移	4
歳出（目的別）	5
歳出構造(目的別)の推移	5
歳出（性質別）	6
歳出構造(性質別)の推移	7
町民一人あたりのお金の使い道	8
葉山町の決算を家計に例えると・・・	9
借入金 の状況	10
一般会計	11
下水道事業特別会計	12
基金 の状況	13
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・	14
財政指標	15
経常収支比率	15
財政力指数	15
財政健全化判断比率	16
特別会計	17
国民健康保険特別会計	18
後期高齢者医療特別会計	20
介護保険特別会計	22
下水道事業特別会計	24

本書での取り扱い

- ◇ 平成 27 年度一般会計歳入歳出決算を中心に説明しています。
- ◇ 原則として表及びグラフ中は表示単位未満を四捨五入しています。端数処理の関係で表及びグラフの足し上げが合計と合わない場合があります。

一 般 会 計

決 算 規 模

平成 27 年度の一般会計決算額は、歳入が 101 億 4,762 万 7,000 円で前年度対比 2 億 1,813 万 6,000 円の増、歳出は 94 億 9,942 万 9,000 円で 1 億 3,928 万 8,000 円の増となりました。

翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は、6 億 604 万円です。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
歳 入 決 算 額	10,147,627	9,929,491	218,136
歳 出 決 算 額	9,499,429	9,360,141	139,288
歳入歳出差引き	648,198	569,350	78,848
翌年度へ繰り越す べき財源	42,158	42,234	76
実 質 収 支	606,040	527,116	78,924

歳入歳出ともその規模は前年度を上回り、歳入はこの 10 年間では最大となりました。



歳

入

町税は56億4,583万円で前年度に比べ2億3,764万8,000円減りました。
各種交付金では、地方消費税交付金が引上げ相当分の平年度化により増えたため、2億2,396万4,000円増の6億7,801万3,000円となりました。地方交付税は、税収が減ったことなどから8,155万5,000円増の5億1,266万円です。

県支出金は、民間保育所整備に伴う安心こども交付金事業費補助金の交付などにより1億8,459万6,000円増の6億6,397万円です。繰入金は財政調整基金などからの繰入れを増額したため1億101万7,000円増で3億3,980万4,000円です。

町債は、臨時財政対策債を減額したことなどから、2億1,005万2,000円の減の4億6,194万8,000円です。

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
町 税	5,645,830	55.6	5,883,478	59.3	237,648	4.0
地 方 譲 与 税	60,911	0.6	58,293	0.6	2,618	4.5
各種交付金(1)	678,013	6.7	454,049	4.6	223,964	49.3
配当割交付金	41,485	0.4	53,274	0.5	11,789	22.1
株式譲渡所得割交付金	44,730	0.4	33,307	0.3	11,423	34.3
地方消費税交付金	516,553	5.1	296,130	3.0	220,423	74.4
地 方 交 付 税	512,660	5.1	431,105	4.3	81,555	18.9
普通交付税	510,590	5.0	420,892	4.2	89,698	21.3
特別交付税	2,070	0.0	10,213	0.1	8,143	79.7
国 庫 支 出 金	790,973	7.8	766,431	7.7	24,542	3.2
県 支 出 金	663,970	6.5	479,374	4.8	184,596	38.5
繰 入 金	339,804	3.3	238,787	2.4	101,017	42.3
財政調整基金	200,500	2.0	161,700	1.6	38,800	24.0
公共公益施設整備基金	113,500	1.1	64,915	0.7	48,585	74.8
ふるさと葉山みどり基金	25,000	0.2	5,466	0.1	19,534	357.4
繰 越 金	569,350	5.6	542,638	5.5	26,712	4.9
町 債	461,948	4.6	672,000	6.8	210,052	31.3
臨時財政対策債	399,948	3.9	500,000	5.0	100,052	20.0
そ の 他 (2)	424,168	4.2	403,336	4.1	20,832	5.2
合 計	10,147,627	100.0	9,929,491	100.0	218,136	2.2

1 地方消費税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

2 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、諸収入

【用語の解説】

地方譲与税：国税として徴収し、そのまま地方に譲与される税。地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税

地方交付税：地域間の財源の偏在を調整するため、所得税などの一定割合を地方へ交付する税

各種交付金：県に収入された税の一部を市町村に交付する交付金

国県支出金：国や県から交付される補助金等の総称

繰入 金：基金（一般家庭の預貯金）の取り崩し。財政調整基金、公共公益施設整備基金、ふるさと葉山みどり基金等

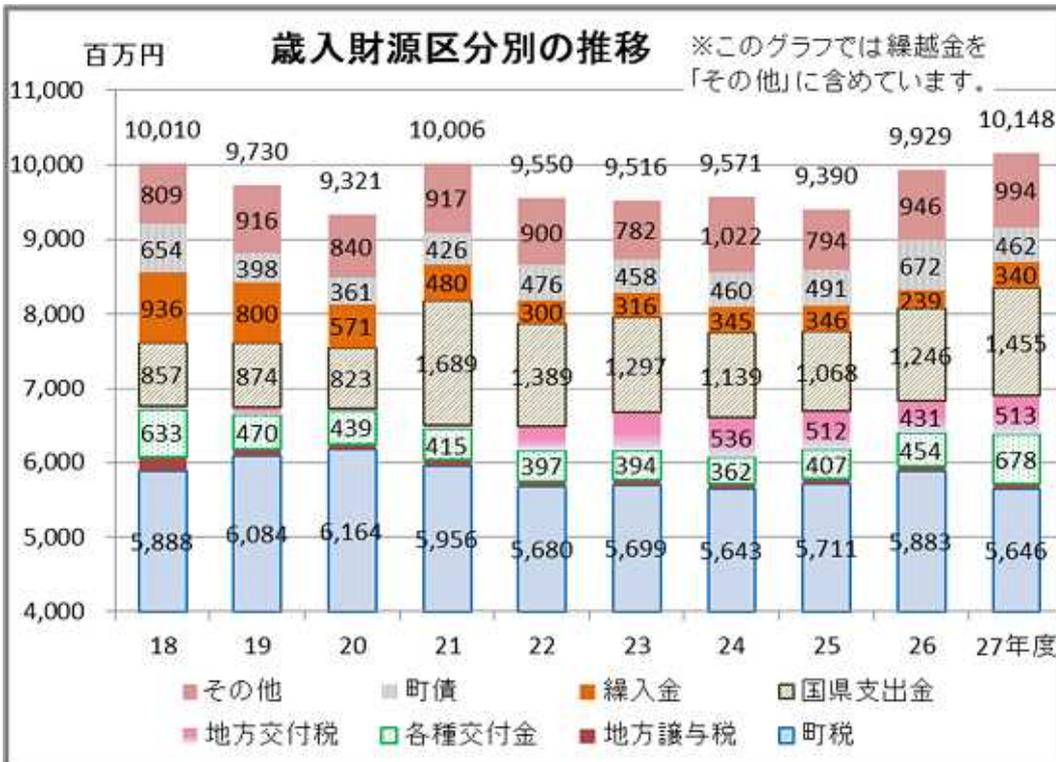
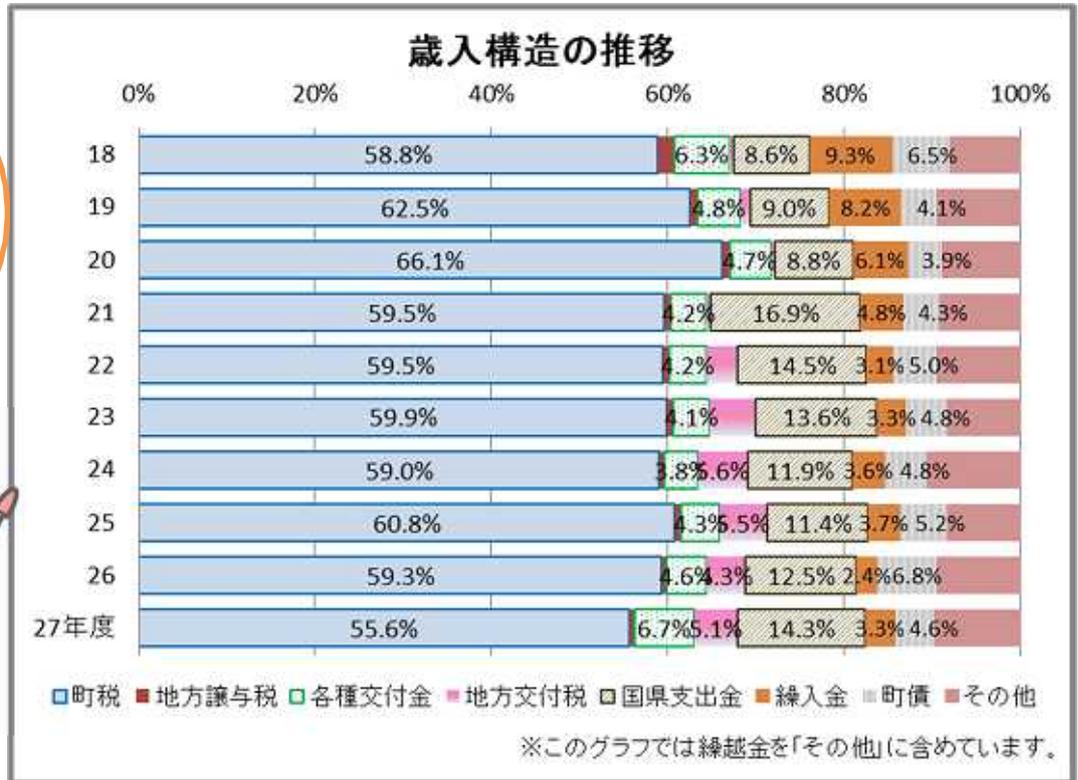
町 債：学校などの教育施設や消防施設、道路河川などの土木施設等を建設するための借入金

臨時財政対策債：地方一般財源の不足に対処するための特例的な借入金

歳入構造の推移

歳入の根幹をなす町税収入は、全体の60%前後で推移していますが、平成27年度は55.6%と、この10年間では一番低い割合です。その他では各種交付金や国県支出金の割合が増加しました。

今年(27年度)は町税収入の割合が減っているわ。



地方消費税交付金が増えたのね。



町税の内訳

町税収入は、株式等譲渡所得などの減少により町民税が、固定資産税は評価替えの影響などにより、それぞれ減少しています。前年度比では2億 3,764 万 8,000 円減の 56 億 4,583 万円となりました。

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比(%)	決算額	構成比(%)	増減額	伸率(%)
町 民 税	2,739,905	48.5	2,914,616	49.5	174,711	6.0
固 定 資 産 税	2,221,441	39.3	2,274,381	38.7	52,940	2.3
軽 自 動 車 税	32,294	0.6	31,486	0.5	808	2.6
町 た ば こ 税	138,423	2.5	138,407	2.4	16	0.0
都 市 計 画 税	513,767	9.1	524,588	8.9	10,821	2.1
合 計	5,645,830	100.0	5,883,478	100.0	237,648	4.0

一人あたりの町税額は 168,583 円で、前年度に比べ 7,027 円減っています。

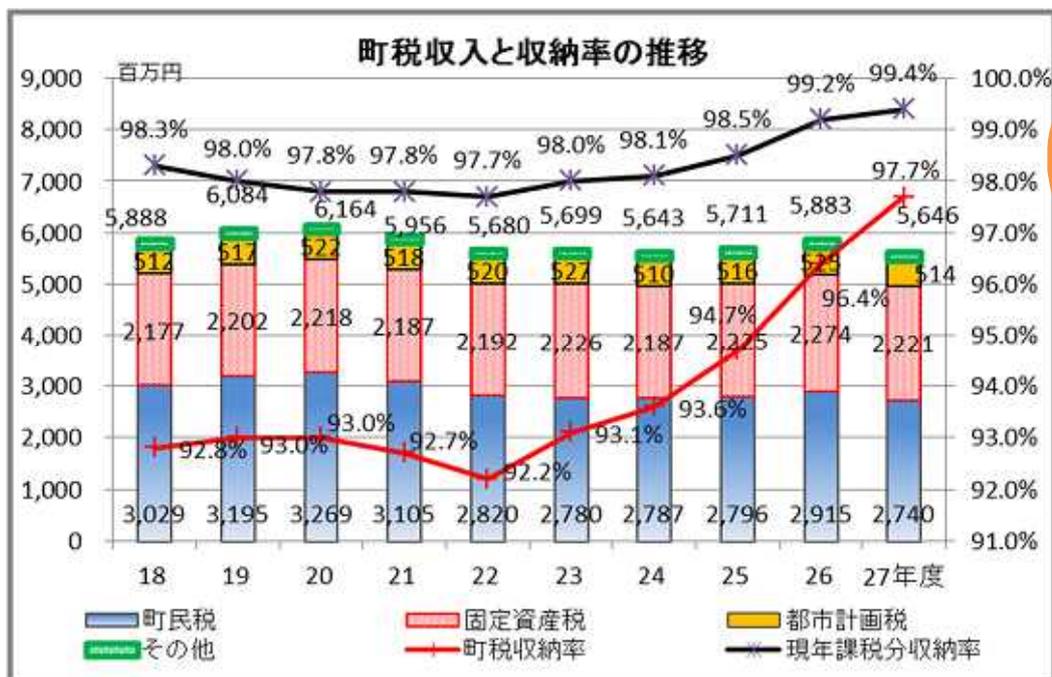
	27 年度	26 年度	増減
一人あたり町税額	168,583 円	175,610 円	7,027 円

(一人あたりは、各年度 1 月 1 日現在の人口で比較しています。27 年度 33,490 人、26 年度 33,503 人)

町税収入と収納率の推移

町税収入の約 9 割を町民税と固定資産税が占めています。固定資産税は 21 ~ 22 億円台で推移していますが、町民税は平成 26 年度には 29 億円台に回復しましたが、平成 27 年度は譲渡所得が減ったことなどにより、再び 27 億円台に落ち込み、町税全体でも 56 億円台に留まりました。

一方、収納率は 5 年連続で上昇し、前年度に比べ町税全体で 1.3^{ポイント}アップの 97.7% となりました。



収納率がずいぶん上がったわ。

歳 出 (目 的 別)

民生費は子ども子育て支援新制度のスタートにより保育給付費が増えたことなどにより、2億6,205万1,000円増の32億711万円、商工費は南郷地区活性化のための共同店舗開設補助金やプレミアム商品券の発行などにより、6,476万5,000円増の1億4,926万1,000円、土木費は、森戸川支流大南郷川河川整備工事の実施などにより、9,781万7,000円増の11億6,910万7,000円、消防費は消防救急無線デジタル化等の整備が終了したことにより、1億2,027万3,000円減の6億6,238万円、教育費は各中学校空調設備設置工事を行ったものの、各小学校空調設備設置工事の完了により、6,381万8,000円減の9億3,335万8,000円です。

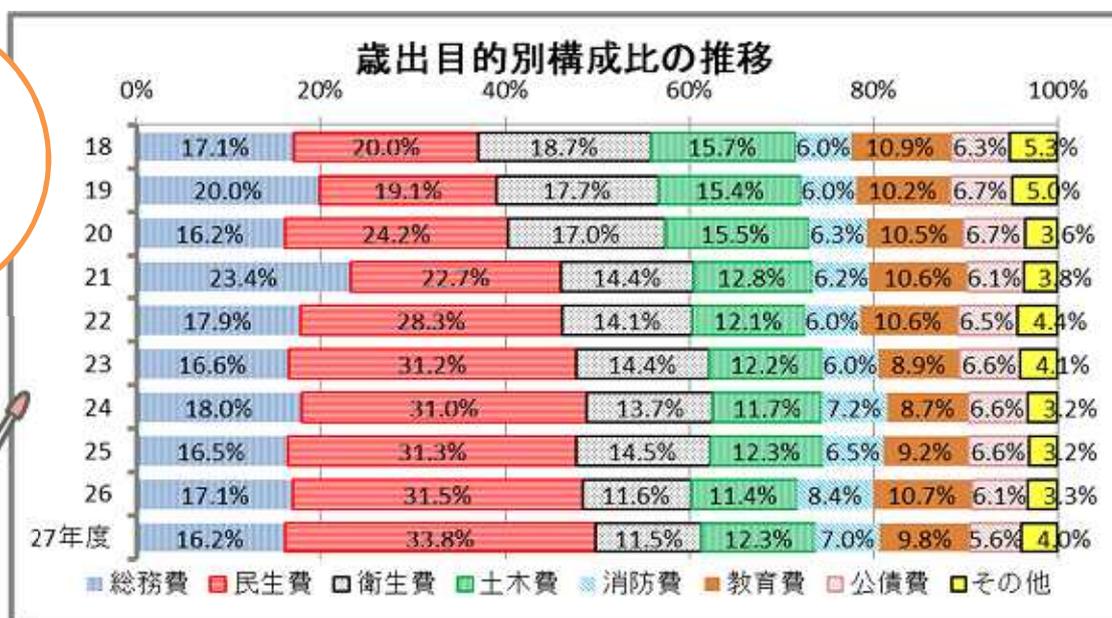
(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
議 会 費	183,700	1.9	178,539	1.9	5,161	2.9
総 務 費	1,534,590	16.2	1,600,178	17.1	65,588	4.1
民 生 費	3,207,110	33.8	2,945,059	31.5	262,051	8.9
衛 生 費	1,087,838	11.5	1,088,755	11.6	917	0.1
農 林 水 産 業 費	42,704	0.4	40,841	0.4	1,863	4.6
商 工 費	149,261	1.6	84,496	0.9	64,765	76.6
土 木 費	1,169,107	12.3	1,071,290	11.4	97,817	9.1
消 防 費	662,380	7.0	782,653	8.4	120,273	15.4
教 育 費	933,358	9.8	997,176	10.7	63,818	6.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	1,771	0.0	1,771	皆減
公 債 費	529,381	5.6	569,383	6.1	40,002	7.0
合 計	9,499,429	100.0	9,360,141	100.0	139,288	1.5

歳出構造(目的別)の推移

民生費の割合が少子高齢社会の進展に伴い、平成23年度以降30%を超えています。平成27年度は33.8%で、前年度に比べ2.3^{ポイント}増えました。

民生費の割合が高くなっているわ。



歳 出 (性 質 別)

人件費は時限的職員給料の定率削減が終了したことなどにより、1億6,398万6,000円増の27億5,199万4,000円、物件費は街路灯のLED化による光熱水費の削減などにより、7,889万円減の14億305万3,000円、扶助費は平成27年4月からスタートした子ども子育て支援新制度による保育給付費等の増加により、8,139万1,000円増の14億1,895万9,000円です。補助費等は民間保育所施設整備費補助金や共同指令センターの運用開始に伴う負担金の増などにより、3億1,198万4,000円増の8億3,930万5,000円です。普通建設事業費は各中学校空調設備設置工事を実施したものの、各小学校空調設備設置工事などが終了したことにより、1億3,804万9,000円減の4億1,109万8,000円となりました。

積立金は公共公益施設整備基金等への積立てが減ったことにより、1億6,998万円減の3億5,038万円となっています。

(単位:千円)

内 訳		平成27年度		平成26年度		比 較	
		決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸 率 %
消費的経費	人 件 費	2,751,994	29.0	2,588,008	27.6	163,986	6.3
	物 件 費	1,403,053	14.8	1,481,943	15.8	78,890	5.3
	維 持 補 修 費	70,149	0.7	98,199	1.0	28,050	28.6
	扶 助 費	1,418,959	14.9	1,337,568	14.3	81,391	6.1
	補 助 費 等	839,305	8.8	527,321	5.6	311,984	59.2
	小 計	6,483,460	68.3	6,033,039	64.5	450,421	7.5
投資的経費	普通建設事業費	411,098	4.3	549,147	5.9	138,049	25.1
	内 補 助 事 業	116,185	1.2	218,164	2.3	101,979	46.7
	内 単 独 事 業	294,913	3.1	330,983	3.5	36,070	10.9
	災 害 復 旧 費		0.0	1,771	0.0	1,771	皆減
	小 計	411,098	4.3	550,918	5.9	139,820	25.4
その他	公 債 費	529,381	5.6	569,383	6.1	40,002	7.0
	積 立 金	350,380	3.7	520,360	5.6	169,980	32.7
	投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	貸 付 金	5,680	0.1	5,000	0.1	680	13.6
	繰 出 金	1,719,430	18.1	1,681,441	18.0	37,989	2.3
	小 計	2,604,871	27.4	2,776,184	29.7	171,313	6.2
合 計		9,499,429	100.0	9,360,141	100.0	139,288	1.5

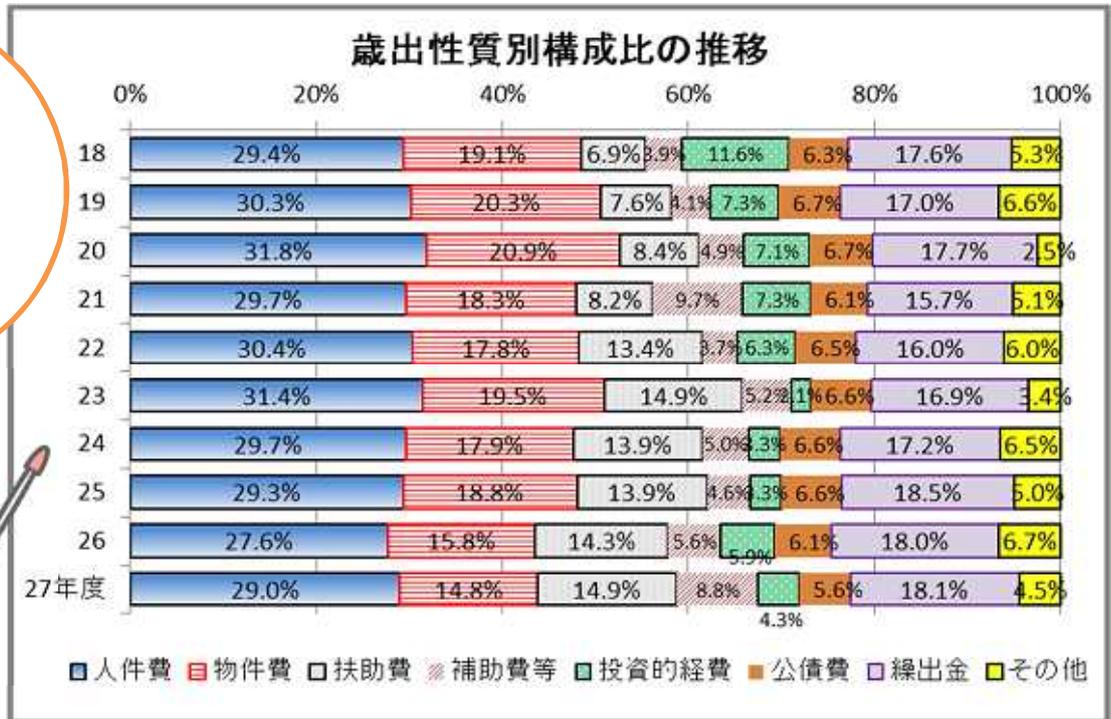
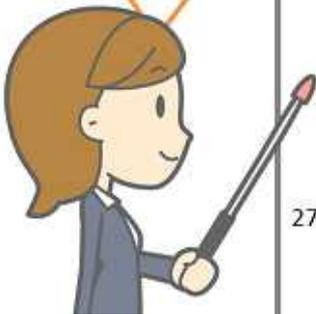
【用語の解説】

人 件 費：職員の給料、職員手当、共済費や議員の報酬など
 物 件 費：旅費や消耗品・備品の購入費、施設の管理委託料など
 維持補修費：施設や設備の補修
 扶 助 費：社会保障の一環として行う医療給付や手当など
 補 助 費 等：各種団体への補助金など
 投資的経費：学校や道路などの施設整備
 公 債 費：借入金の返済
 繰 出 金：特別会計への補てんなど

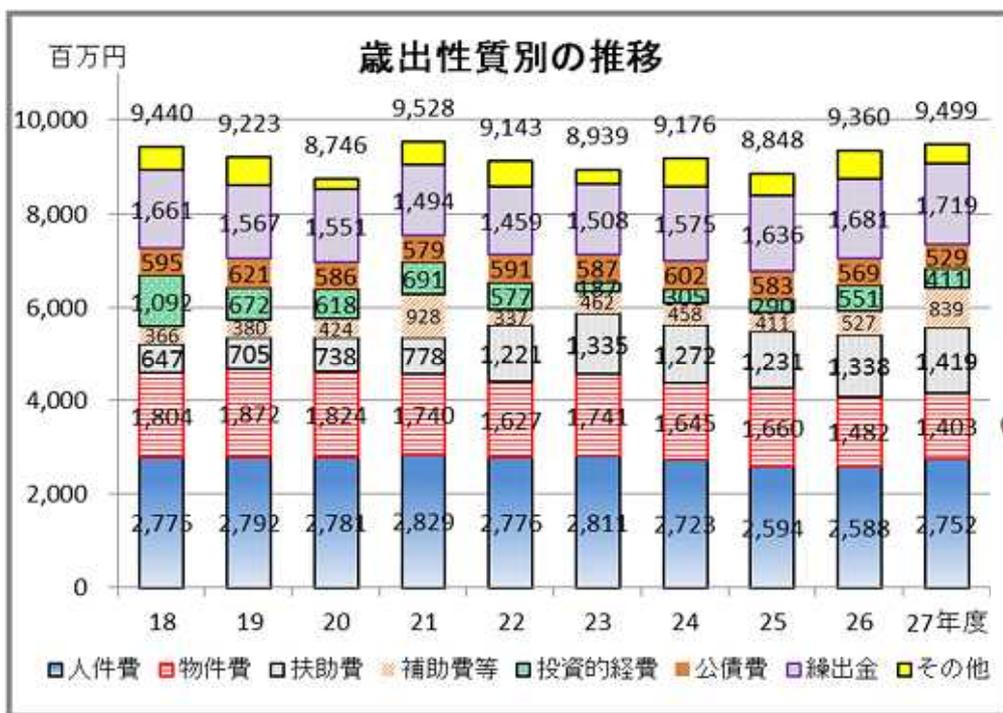
歳出構造(性質別)の推移

人件費の割合が最も高く、次いで繰出金、扶助費の順となっています。扶助費や繰出金の割合が増え、物件費の割合が減少しています。

10年前に比べると扶助費がずいぶん増えているわ。物件費はここ2年減っているのね。



物件費は2年連続で減少しましたが、扶助費や繰出金は増加傾向を示しています。人件費は時限的職員給料の定率削減が終了したことなどにより、平成26年度に比べると1億6,400万円増えています。



扶助費が物件費の額を上回ったわ。



町民一人あたりのお金の使い道

町民一人あたりでは、283,650円(+4,268円)のサービスを行っています。

%は構成比、()内は前年度対比



地域活動・行政運営に
51,308円、18.1%
(1,784)



高齢者・障害者(児)・児童・母子
父子家庭に
95,763円、33.8%(+7,859)



保健・医療・環境保全に
32,482円、11.5%(15)



観光・産業の振興に
5,732円、2.0%(+1,991)



道路・公園・まちづくりに
34,909円、12.3%(+2,933)



救急・防災等町民の安全安心に
19,778円、7.0%(3,635)



学校・図書館・生涯学習に
27,870円、9.8%(1,894)



借入金の返済に
15,807円、5.6%(1,188)

一人あたりは、各年度1月1日現在の人口で比較しています。(人口は4ページ参照)

葉山町の決算を家計に例えると・・・

葉山町の決算額を1/2000に縮小して、家計に置きかえてみました。

収入は507万円、支出は475万円で32万円の黒字になりました。去年と比べると収入は11万円、支出は7万円増えました。



()内は前年度対比

収入

- 給料(町税) 282万円(12)
- 諸手当(譲与税・交付金・国県支出金)
110万円(+22)
- 貯金の取崩し(基金繰入金)
17万円(+5)
- 家賃(使用料・手数料など)
49万円(+3)
- 親(国)からの仕送り(地方交付税)
26万円(+4)
- 家の増改築などのためのローン(町債)
23万円(11)
- 合 計 507万円(+11)

支出

- 生活費(人件費) 138万円(+9)
- 医療費(扶助費) 71万円(+4)
- ローンの返済(公債費) 26万円(2)
- 家の増改築(普通建設事業費)
21万円(6)
- 子どもへの仕送り(繰出金)
86万円(+2)
- 預貯金(積立金) 18万円(8)
- その他の生活費(物件費など)
115万円(+8)
- 合 計 475万円(+7)

借入金の状況

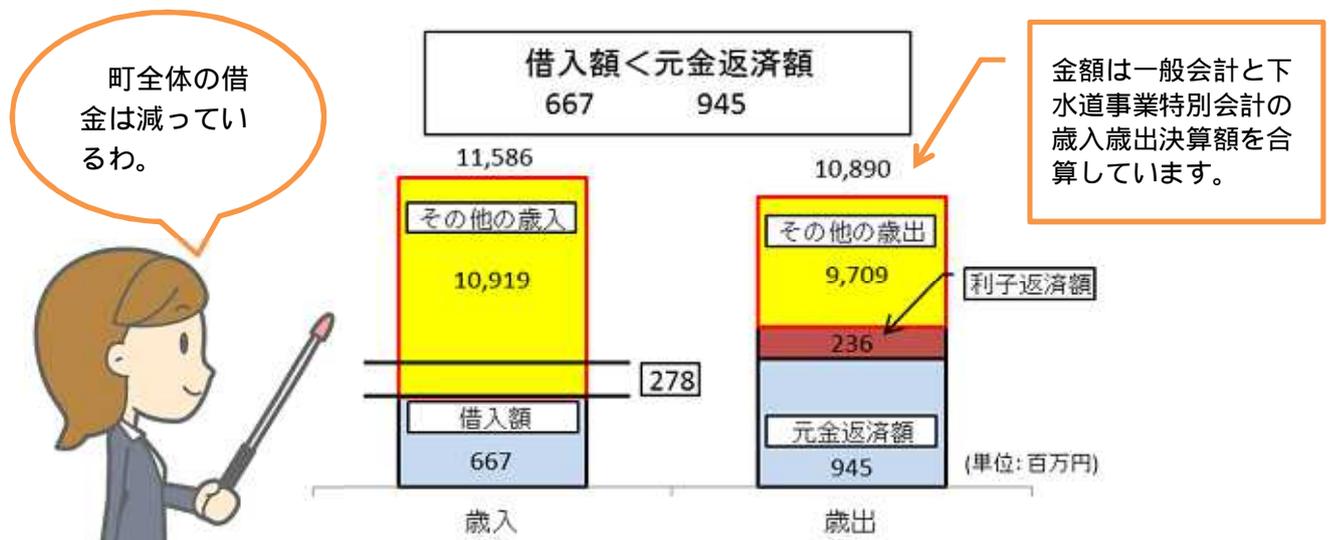


平成27年度末の一般会計と下水道事業特別会計を合わせた町全体の町債現在高は、136億1,500万円です。平成18年度の164億6,300万円から28億円以上減っています。

平成27年度の町債借入額は6億6,700万円で、元金返済額の9億4,500万円を下回ったため、町債残高は前年度に比べ2億7,800万円減っています。



町債の新規借入額を元金返済額の範囲内に抑えることで、確実に借入金残高が減少しています。



一般会計

一般会計の町債現在高は、平成 18 年度の 59 億 2,000 万円から減少してきましたが、平成 26 年度は臨時財政対策債を増額したことなどにより、増加に転じました。

平成 27 年度は臨時財政対策債を減額したことなどから、前年度対比で 600 万円減の 56 億 9,500 万円となりました。

全体では減少傾向ですが、臨時財政対策債()は年々増加し、平成 27 年度末には 41 億 4,400 万円となり、町債全体の 70%を超えています。一方、建設事業債は 11 億 9,100 万円平成 18 年度の半分以上まで減少しています。



臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、建物の建設など投資的経費以外にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として借り入れる町債をいいます。

国の財源不足により地方交付税の総額が確保できないため、本来地方交付税として交付されるべき額の一部を町が借入金で賄うもので、後年度にその元利返済金が交付税として国から財政措置されることになっています。

その他の町債()

減税補てん債

平成 6 年度以降の税制改正に伴う個人住民税の減税や平成 11 年度以降の恒久的減税等による地方公共団体の減収額をうめるために借り入れた町債です。

臨時税収補てん債

消費税率が 3% から 5% (うち 1% が地方消費税) に改正された平成 9 年度において、地方消費税が通年分収入できないことに伴う影響額を補てんするために借り入れた町債です。



下水道事業特別会計

下水道事業特別会計の町債現在高は、平成 18 年度の 105 億 4,300 万円から平成 27 年度末では 26 億 2,400 万円減少して、79 億 1,900 万円となりました。前年度から比較しても 2 億 7,300 万円減っています。



基金の状況



主な基金残高は、下水道の整備に都市計画事業整備基金を取り崩した結果、平成20年度には8億8,400万円まで減少しました。

その後、財政調整基金や公共公益施設整備基金に積立てを行い、平成27年度末では16億6,600万円となっています。

平成27年度は、財政調整基金などから3億3,900万円を取り崩しましたが、繰越金や寄附金など3億5,000万円を積み立てたため、前年度に比べ1,100万円増加しました。

また、1,000万円の寄附金を原資に教育基金を創設しました。



基金は、一般家庭の預貯金に似ています。

財政調整基金

災害などが発生し多額の費用が必要なときや財源が不足したときなどのために取り崩して使います。

公共公益施設整備基金

学校や道路など公共施設の整備のために取り崩して使います。

ふるさと葉山みどり基金

緑豊かな郷土を残すため公園など緑地の保全などに取り崩して使います。

都市計画事業整備基金

下水道の整備など都市計画事業のために取り崩して使います。

教育基金

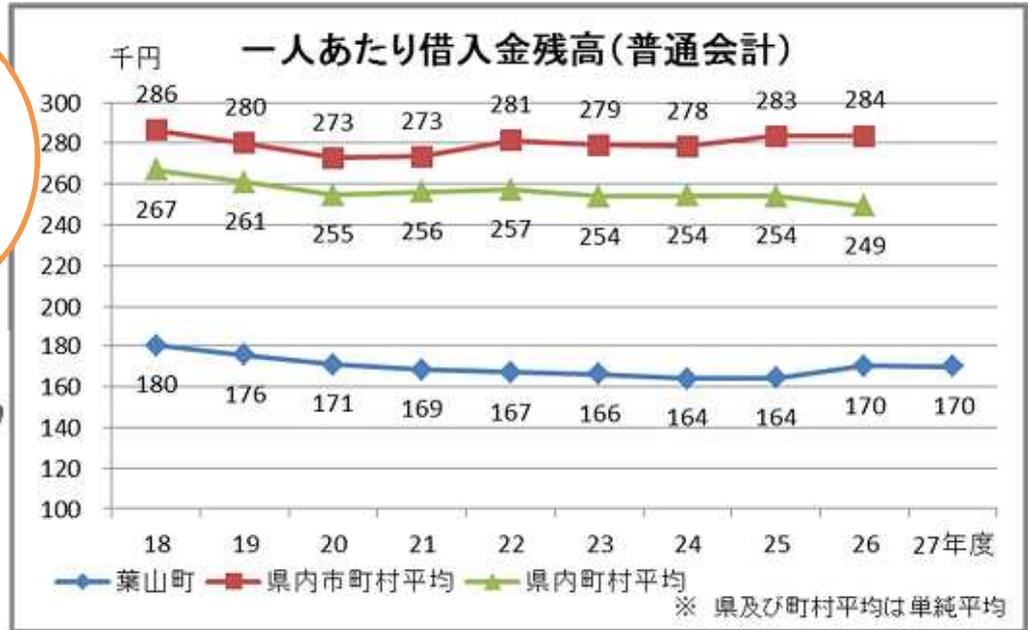
教育の振興や教育環境の充実のために取り崩して使います。



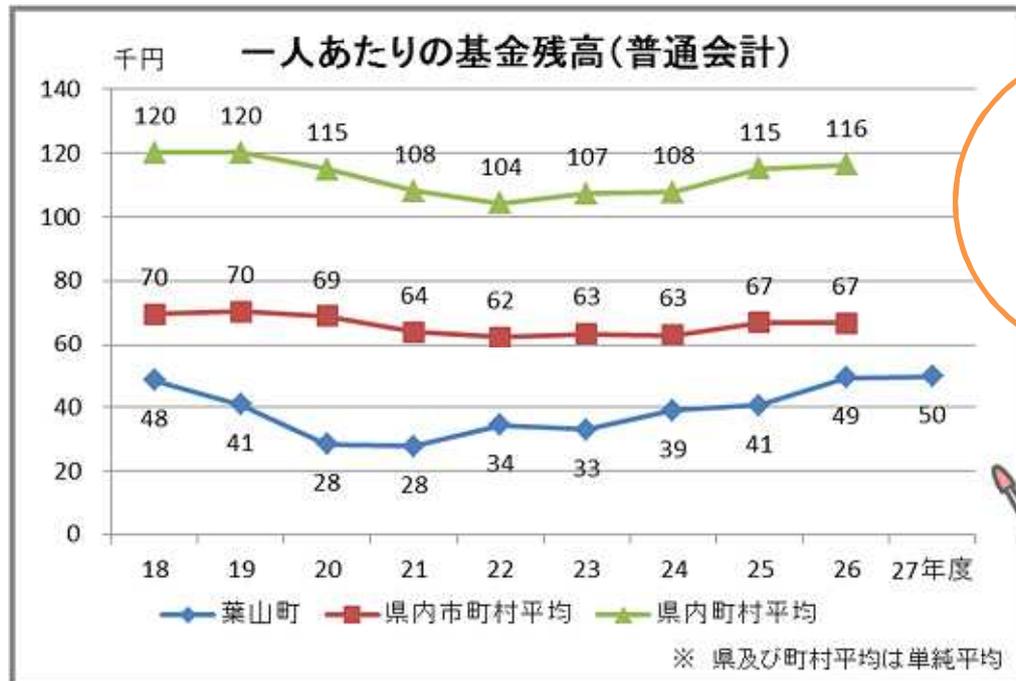
借金や貯金の残高を一人あたりでみてみよう・・・

平成 27 年度の町民一人あたりの借入金（借金）残高は 17 万円で、県内の町村平均などに比べると低い水準です。

一人あたりで見ると、借金の額は平均より少ないわ。



平成 27 年度の町民一人あたりの基金（貯金）残高は 5 万円で、県内の町村平均などに比べると低い水準です。しかしながら、平成 24 年度以降は徐々に増加しています。



貯金は徐々に増えてきたわ。でも、まだ平均を下回っているわね。



普通会計とは、国の基準に従って分類した統計上の会計をいいます。主に一般会計を指します。下水道事業などの特別会計に属するものは含まれません。

財政指標

経常収支比率

平成 26 年度は町税収入(給料)などが増えたため 95.7%まで改善しましたが、平成 27 年度は町税収入が減ったことや人件費(生活費)が増えたことなどにより、2.4^{ポイント}増え 98.1%となりました。

家計にたとえると食費や光熱水費など決まって支払わなければならない経費が、毎月の給料に対してどのくらいを占めるかをみたものです。この割合が高いと家計のやりくりは苦しくなります。



また上がったわ。

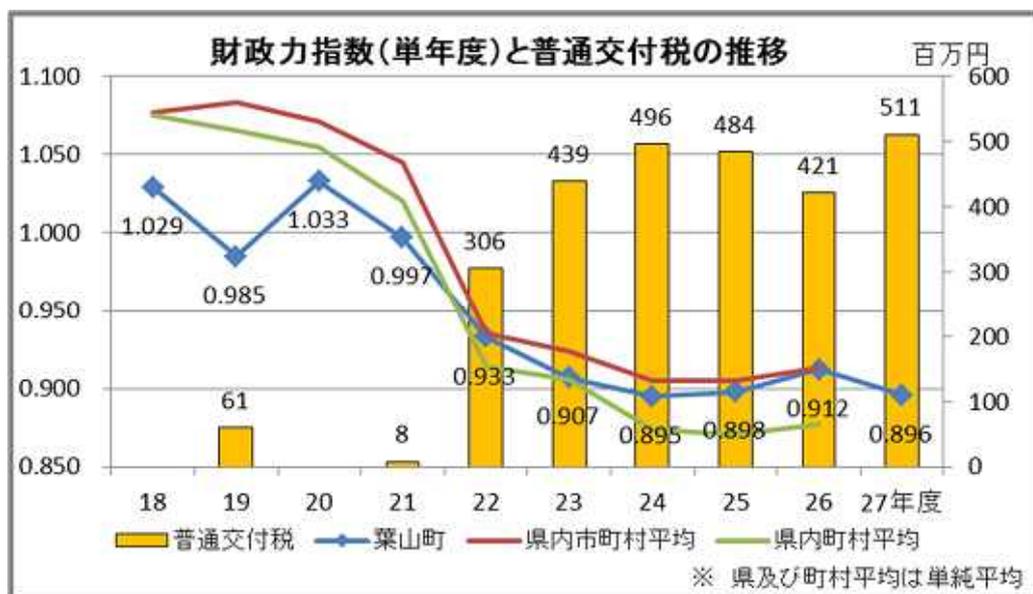


財政力指数

平成 21 年度以降は「1」を下回り、7年連続で国から普通交付税が交付されています。

平成 27 年度は神奈川県内 33 市町村のうち 28 市町村が普通交付税の交付団体となっています。

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標で、「1」を下回ると普通交付税が国から交付されます。



財政健全化判断比率

健全化判断比率は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づき毎年度算出します。これらの比率が基準を超えた場合は、早期に財政の健全化を図ることになります。



葉山町は、いずれの比率も基準を下回っています。

比率の種類		平成27年度	平成26年度	平成27年度 早期健全化基準等
健全化判断比率	実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	14.12%
	連結実質赤字比率	赤字になっていない	赤字になっていない	19.12%
	実質公債費比率	-0.3%	0.0%	25.0%
	将来負担比率	算定されない	算定されない	350.0%
資金不足比率	下水道事業特別会計	資金不足になっていない	資金不足になっていない	20.0%

実質赤字比率

一般会計などの赤字の程度を示します。

連結実質赤字比率

一般会計、特別会計全体の赤字の程度を示します。

実質公債費比率

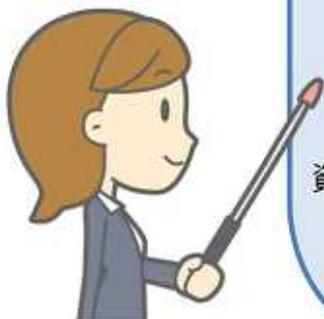
借入金の今年度返済額(一般会計や下水道事業特別会計の町債の元金と利子の返済額など)の大きさ(資金繰りの程度)を表す指標で、3か年平均で示します。

将来負担比率

将来に支出しなければならない財政負担(町債の残高や退職手当の負担見込額など)の大きさを示す指標です。単年度にとどまらず、中・長期的な視点での財政状況を表しており、将来に財政を圧迫する可能性の大きさを示す指標といえます。将来の財政負担に対して充当できる財源(基金や都市計画税など)見込み額が上回ったため比率は算定されませんでした。

資金不足比率

下水道事業特別会計の経営状況を示す指標で、下水道事業の資金不足額(赤字)の程度を示します。



平成27年度の経常収支比率及び財政健全化判断比率等は速報値のため、変動する場合があります。

特 別 会 計

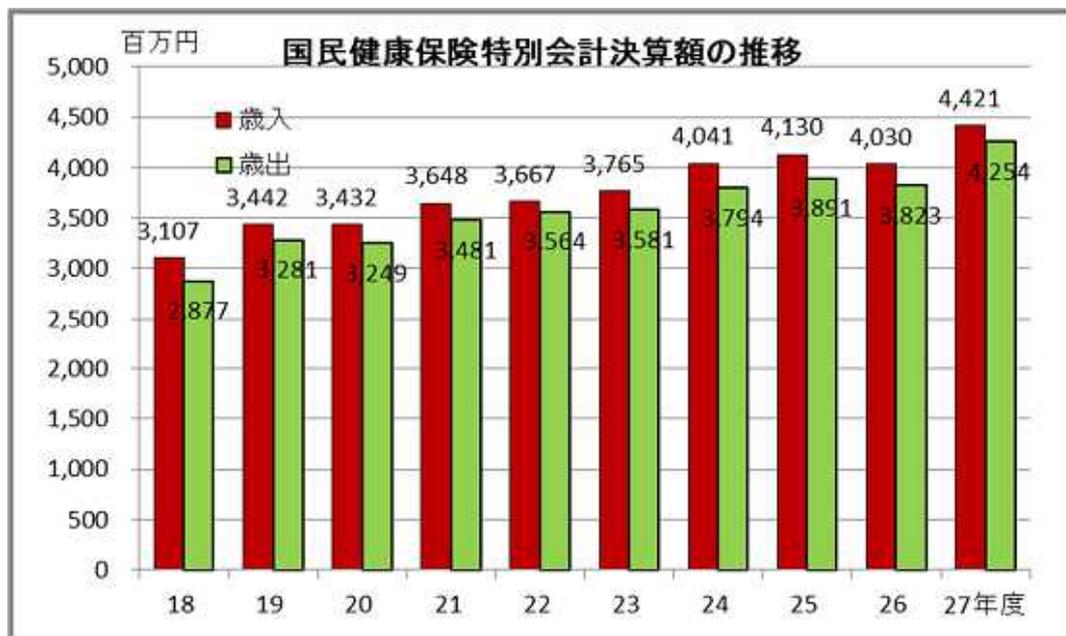
国民健康保険特別会計

平成 27 年度の国民健康保険特別会計決算額は、歳入が 44 億 2,098 万 6,000 円で前年度対比 3 億 9,143 万 2,000 円の増、歳出は 42 億 5,369 万 5,000 円で 4 億 3,096 万円の増となりました。

実質収支は、1 億 6,729 万 1,000 円です。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
歳入決算額	4,420,986	4,029,554	391,432
歳出決算額	4,253,695	3,822,735	430,960
歳入歳出差引き	167,291	206,819	39,528
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	167,291	206,819	39,528



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 国民健康保険料	966,582	21.9	1,021,765	25.4	55,183	5.4
2 使用料及び手数料	0	0.0	1	0.0	1	皆減
3 国庫支出金	649,925	14.7	677,612	16.8	27,687	4.1
4 療養給付費等交付金	65,050	1.5	145,521	3.6	80,471	55.3
5 前期高齢者交付金	1,090,674	24.7	1,051,782	26.1	38,892	3.7
6 県支出金	209,615	4.7	199,295	4.9	10,320	5.2
7 共同事業交付金	830,434	18.8	324,825	8.1	505,609	155.7
8 財産収入	13	0.0	21	0.0	8	38.1
9 繰入金	395,017	8.9	362,281	9.0	32,736	9.0
10 繰越金	206,820	4.7	238,763	5.9	31,943	13.4
11 諸収入	6,856	0.2	7,688	0.2	832	10.8
合 計	4,420,986	100.0	4,029,554	100.0	391,432	9.7

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	56,622	1.3	61,186	1.6	4,564	7.5
2 保険給付費	2,437,128	57.3	2,451,274	64.1	14,146	0.6
3 後期高齢者支援金等	534,293	12.6	555,988	14.5	21,695	3.9
4 前期高齢者納付金等	363	0.0	439	0.0	76	17.3
5 老人保健拠出金	19	0.0	19	0.0	0	0.0
6 介護納付金	205,032	4.8	234,192	6.1	29,160	12.5
7 共同事業拠出金	889,187	20.9	358,299	9.4	530,888	148.2
8 保健事業費	25,541	0.6	23,983	0.6	1,558	6.5
9 基金積立金	85,013	2.0	110,022	2.9	25,009	22.7
10 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
11 諸支出金	20,497	0.5	27,333	0.7	6,836	25.0
合 計	4,253,695	100.0	3,822,735	100.0	430,960	11.3

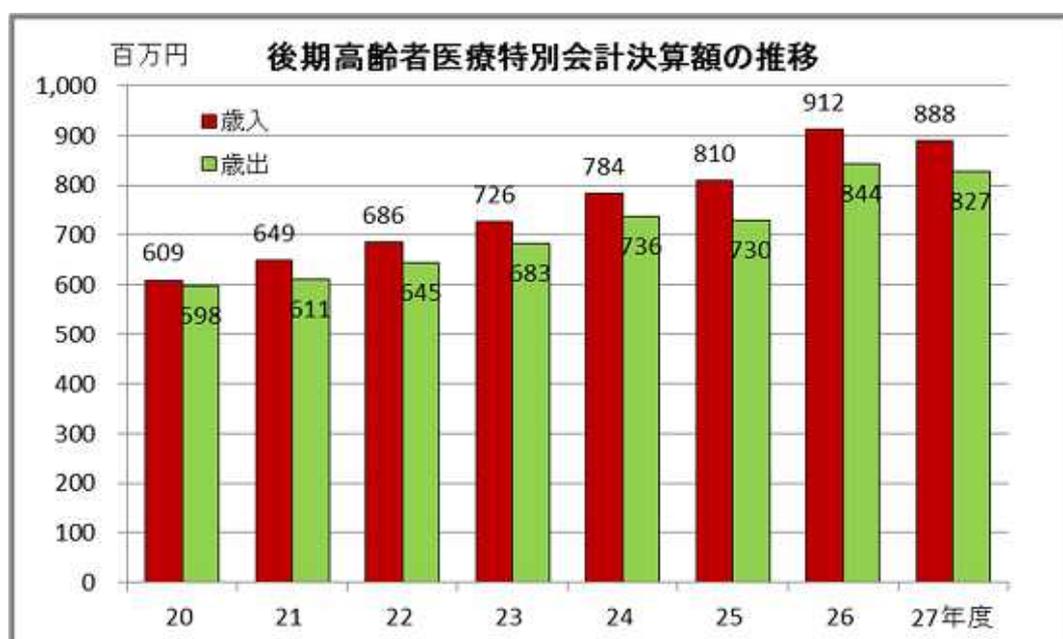
後期高齢者医療特別会計

平成 27 年度の後期高齢者医療特別会計決算額は、歳入が 8 億 8,828 万 3,000 円で前年度対比 2,343 万 4,000 円の減、歳出は 8 億 2,734 万 5,000 円で 1,659 万 7,000 円の減となりました。

実質収支は、6,093 万 8,000 円です。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
歳入決算額	888,283	911,717	23,434
歳出決算額	827,345	843,942	16,597
歳入歳出差引き	60,938	67,775	6,837
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実質収支	60,938	67,775	6,837



平成 20 年度に創設された特別会計です。

(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 後期高齢者医療保険料	502,793	56.6	489,578	53.7	13,215	2.7
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 繰入金	316,696	35.7	340,930	37.4	24,234	7.1
4 繰越金	67,775	7.6	79,864	8.8	12,089	15.1
5 諸収入	1,019	0.1	1,345	0.1	326	24.2
合 計	888,283	100.0	911,717	100.0	23,434	2.6

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	8,063	1.0	10,479	1.2	2,416	23.1
2 後期高齢者医療広域連合納付金	817,996	98.9	832,608	98.7	14,612	1.8
3 諸支出金	1,286	0.2	855	0.1	431	50.4
合 計	827,345	100.0	843,942	100.0	16,597	2.0

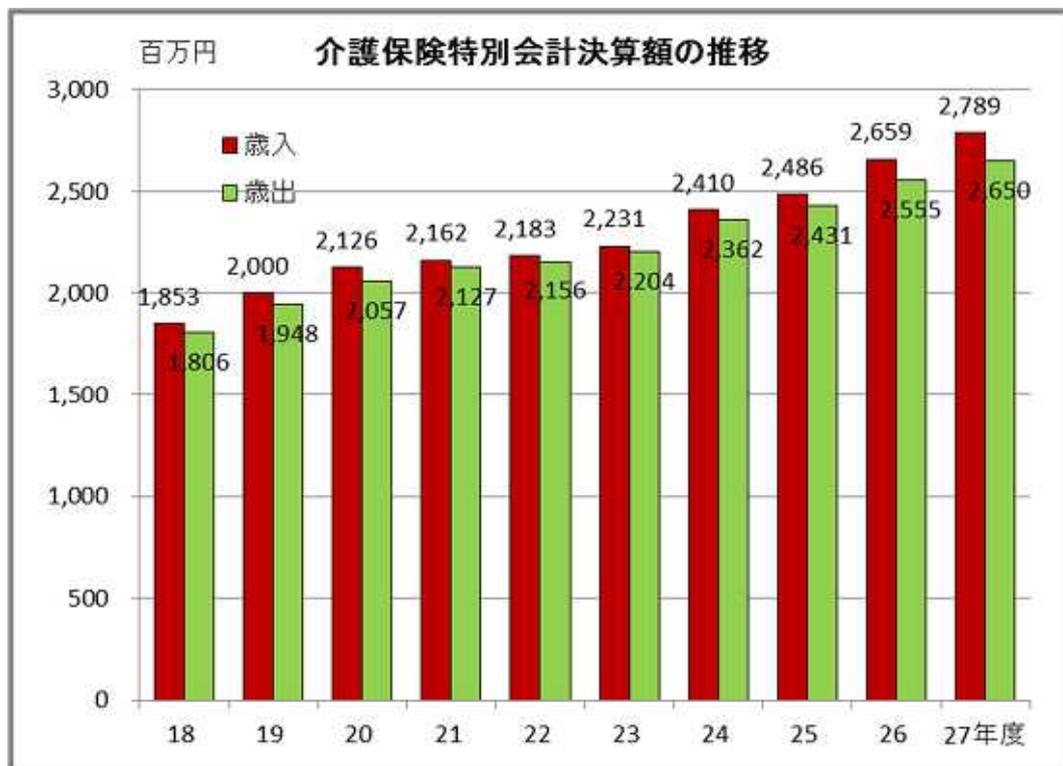
介 護 保 険 特 別 会 計

平成 27 年度の介護保険特別会計決算額は、歳入が 27 億 8,941 万 8,000 円で前年度対比 1 億 3,032 万 8,000 円の増、歳出は 26 億 5,027 万 9,000 円で 9,565 万 8,000 円の増となりました。

実質収支は、1 億 3,913 万 9,000 円です。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
歳 入 決 算 額	2,789,418	2,659,090	130,328
歳 出 決 算 額	2,650,279	2,554,621	95,658
歳入歳出差引き	139,139	104,469	34,670
翌年度へ繰り越すべき財源			0
実 質 収 支	139,139	104,469	34,670



(歳入)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 介護保険料	633,356	22.7	605,861	22.8	27,495	4.5
2 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	535,770	19.2	509,415	19.2	26,355	5.2
4 支払基金交付金	716,852	25.7	713,792	26.8	3,060	0.4
5 県支出金	386,254	13.8	366,986	13.8	19,268	5.3
6 財産収入	43	0.0	48	0.0	5	10.4
7 繰入金	412,608	14.8	404,735	15.2	7,873	1.9
8 繰越金	104,469	3.7	54,791	2.1	49,678	90.7
9 諸収入	66	0.0	3,462	0.1	3,396	98.1
合 計	2,789,418	100.0	2,659,090	100.0	130,328	4.9

(歳出)

(単位:千円)

内 訳 区 分	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	54,126	2.0	55,655	2.2	1,529	2.7
2 保険給付費	2,512,210	94.8	2,472,106	96.8	40,104	1.6
3 保健福祉事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4 地域支援事業費	28,534	1.1	24,829	1.0	3,705	14.9
5 基金積立金	52,043	2.0	48	0.0	51,995	108,322.9
6 公債費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7 諸支出金	3,366	0.1	1,983	0.1	1,383	69.7
合 計	2,650,279	100.0	2,554,621	100.0	95,658	3.7

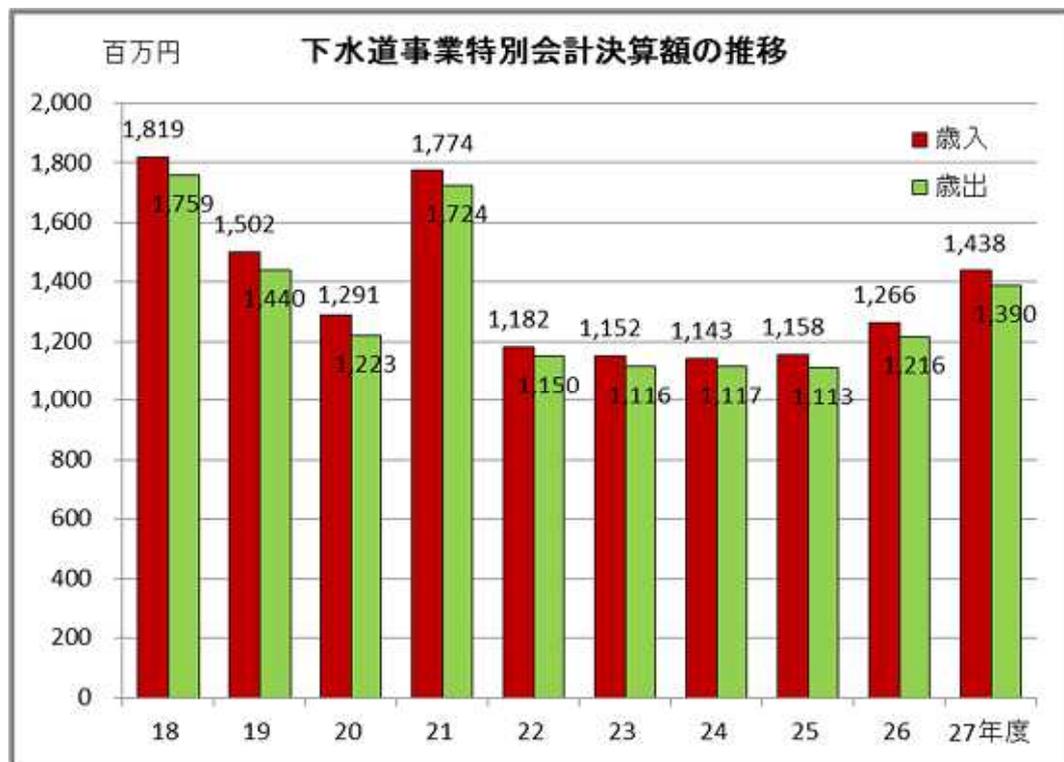
下水道事業特別会計

平成27年度の下水道事業特別会計決算額は、歳入が14億3,806万3,000円で前年度対比1億7,238万9,000円の増、歳出は13億9,007万9,000円で1億7,398万7,000円の増となりました。

実質収支は、4,383万6,000円です。

(単位:千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減
歳入決算額	1,438,063	1,265,674	172,389
歳出決算額	1,390,079	1,216,092	173,987
歳入歳出差引き	47,984	49,582	1,598
翌年度へ繰り越すべき財源	4,148		4,148
実質収支	43,836	49,582	5,746



(歳入)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 使用料及び手数料	244,862	17.0	238,300	18.8	6,562	2.8
2 国庫支出金	182,050	12.7	123,433	9.8	58,617	47.5
3 県支出金		0.0		0.0	0	0.0
4 繰入金	716,755	49.8	697,821	55.1	18,934	2.7
5 繰越金	49,581	3.4	45,241	3.6	4,340	9.6
6 諸収入	39,815	2.8	38,879	3.1	936	2.4
7 町債	205,000	14.3	122,000	9.6	83,000	68.0
合 計	1,438,063	100.0	1,265,674	100.0	172,389	13.6

(歳出)

(単位:千円)

内 訳	平成27年度		平成26年度		比 較	
	決算額	構成比 %	決算額	構成比 %	増 減 額	伸率 %
1 総務費	327,372	23.6	305,140	25.1	22,232	7.3
2 事業費	411,815	29.6	271,379	22.3	140,436	51.7
3 公債費	650,892	46.8	639,573	52.6	11,319	1.8
合 計	1,390,079	100.0	1,216,092	100.0	173,987	14.3



葉山町の財政

平成 27 年度決算版

発行 平成 28 年 9 月
発行者 葉山町
〒240-0192
葉山町堀内 2135 番地
046-876-1111 (代表)
編集 葉山町政策財政部財政課